

代表者名	加 沢 潔	所 管 部 課 名	産業経済労働部産業経済政策課
所 在 地	秋田市旭北錦町 1 - 4 7	設 立 年 月 日	昭和26年4月24日

【沿革、及び、県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創 業
昭和29年6月15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併

設立及び経営基盤強化のための出捐

【出捐者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	7,122	67.2
市町村	69	1,163	11.0
その他	50	2,316	21.8
計	120	10,601	100.0

県出捐累計 8,509百万円 - 安定化分取崩額1,387百万円

【事業】

主たる業務

信用補完業務
 中小企業が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。

事業実績 (億円)

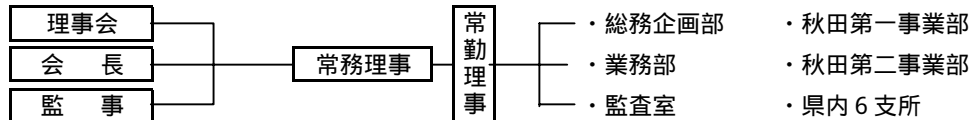
事業名等	11年度	12年度	13年度
保証承諾額	935	1,253	668
保証残高	2,468	2,439	2,168
代位弁済	29	48	66

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

13年度実績	億円	前年比	14年度計画	億円	前年比
保証承諾	668	53.3	保証承諾	700	104.8
保証残高	2,168	88.9	保証残高	2,105	97.1
代位弁済	66	138.6	代位弁済	68.0	103.0

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤	3	0		
内、県関係者	2	0		
非常勤	11	3		
内、県OB	0	0		
内、県職員	1	1		
計	14	3		
内、県関係者	3	1		

職員数 (人)

正職員	62	正職員	
内、県OB	0	平均年齢	43.1歳
出向職員	0		
内、県職員	0		
臨時・嘱託	8	正職員	
内、県OB	1	平均勤続年数	21.9年
計	70		
内、県関係者	1		

【財務】

損益状況(13年度) (百万円)

	金	額
経常収入 A	2,228	
受託事業収入	0	
補助金収入	0	
自主事業収入	1,874	
運用益収入	354	
その他	0	
経常支出 B	1,641	
人件費	660	
その他	981	
経常損益 C = A - B	587	
経常外収入	7,356	
経常外支出	7,736	
当期損益	207	

財務状況(13年度末) (百万円、%)

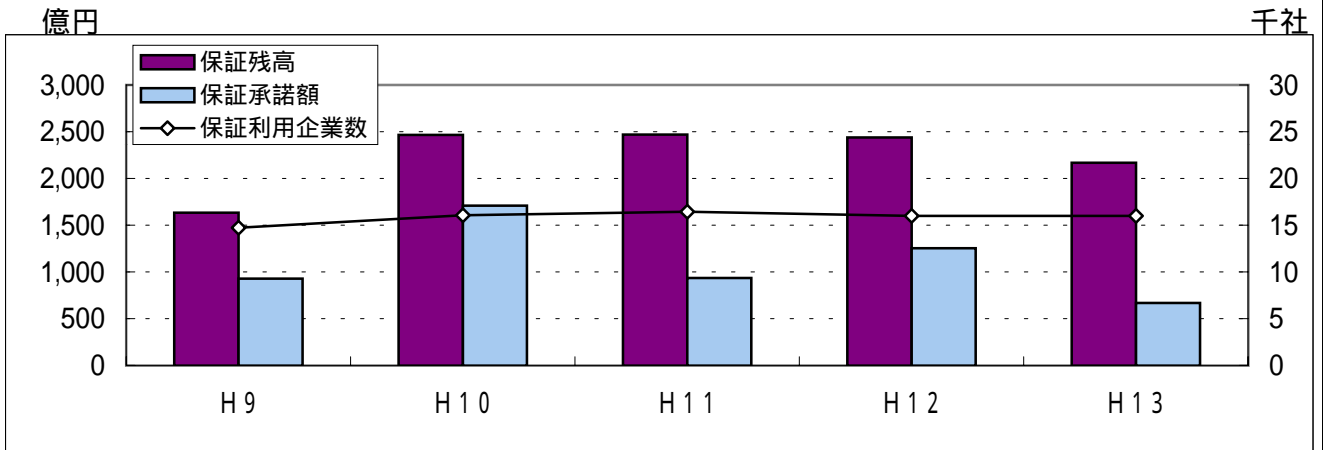
	金	額	構 成 比
流動資産	21,767	8.9	
固定資産	222,461	91.1	
資産計	244,228	100.0	
流動負債	0	0.0	
短期借入金	0	0.0	
固定負債	221,952	90.9	
長期借入金	5,393	2.2	
引当金等	2,604	1.1	
負債計	229,949	94.2	
基本金	10,601	4.3	
剰余金	3,678	1.5	
資本計	14,279	5.8	
負債・資本計	244,228	100.0	

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	44,698,965	40,042,599	39,622,292	県制度融資の預託原資として単年度貸付。(全額金融機関へ預託)

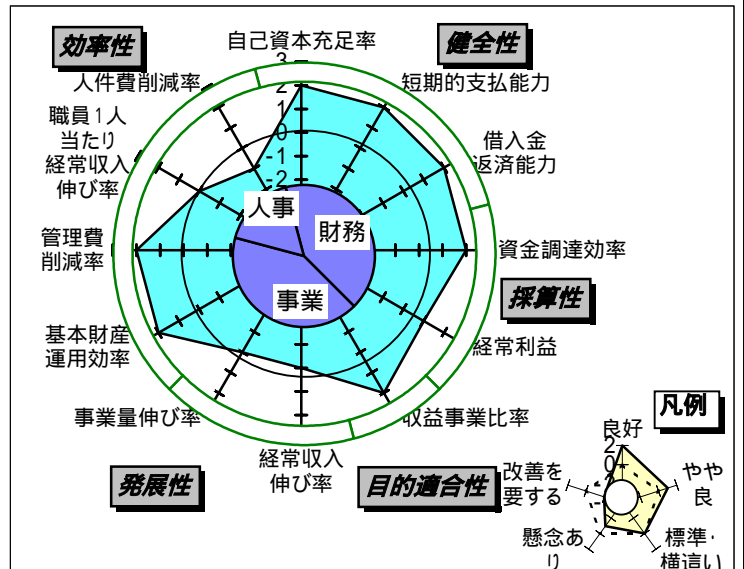
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

自己資本比率	5.27 %
流動比率	%
借入金返済年数	24.81 年
支払利息比率	4.59 %
経常利益率	26.34 %
収益事業比率	0.00 %
経常収入額	2,228,088 千円
事業量(保証利用企業数)	15,686 企業
基本財産運用効率	3.34 %
管理費比率	11.28 %
職員1人当り経常収入額	31,830 千円
人件費比率	29.63 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

県内中小企業の事業資金の円滑化を図るため、国、県、市町村の中小企業施策に対応し、関係機関と連携をとりながら中小企業の幅広い要望に対応するよう努めている。また、経営基盤の強化については、計画的な基金造成に努め、基本財産は増加し経営基盤は安定しつつある。

しかし、長引く景気の低迷により資金需要は低迷し、加えて代位弁済が増加傾向にあり、今後の景気動向により収支に与える影響も懸念されることから、引き続き人員の削減等による経営の効率化による基本財産の自己造成に努めるとともに、行政機関等の協力を仰ぎながら、さらなる経営基盤の強化に努めるとともに、引き続き積極的な保証推進を図る。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
保証先について一層の情報収集に努める必要がある。	